

平成17年3月期 中間決算短信（連結）

平成16年11月18日

上場会社名 旭松食品株式会社
 コード番号 2911
 (URL <http://www.asahimatsu.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 執行役員管理部長
 決算取締役会開催日 平成16年11月18日
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所(所属部) 大阪証券取引所 市場第二部
 本店所在地 長野県飯田市駄科1008番地
 本社所在地 大阪市淀川区田川3-7-3
 氏名 赤羽 源一郎
 氏名 鎌池 満孝 TEL (06) 6306-4121

1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は単位未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	8,355	(0.3)	71	(-)	66	(-)
15年9月中間期	8,383	(2.1)	39	(-)	31	(-)
16年3月期	17,369		220		227	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	80	(-)	8	74	-	-
15年9月中間期	39	(-)	4	31	-	-
16年3月期	80		8	56	-	-

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 - 百万円 15年9月中間期 - 百万円 16年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 9,187,887株 15年9月中間期 9,263,613株 16年3月期 9,237,632株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	17,199	12,683	73.7	1,380	55
15年9月中間期	17,160	12,479	72.8	1,347	27
16年3月期	17,700	12,667	71.6	1,378	44

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 9,186,984株 15年9月中間期 9,262,973株 16年3月期 9,189,129株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	74	176	485	1,010
15年9月中間期	690	566	233	1,082
16年3月期	1,466	730	328	1,598

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	17,500	120	150

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16円33銭

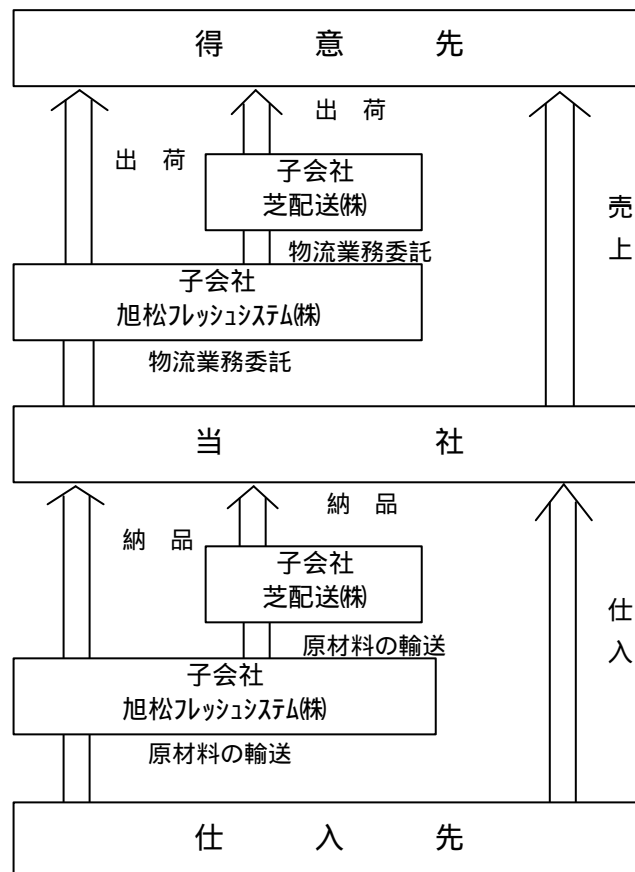
上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の5ページを参照してください。

添付資料

1. 企業集団の概況

当社の企業集団は、当社及び子会社旭松フレッシュシステム(株)、芝配送(株)及び青島旭松康大食品有限公司で構成され、凍豆腐、加工食品、納豆等の食品製造販売を主な内容とした事業活動を行っております。旭松フレッシュシステム(株)及び芝配送(株)は、当社製品の物流業務を行うことを主目的としております。また、平成16年6月に即席みそ汁用具材料の製造・販売を目的に中国で設立しました青島旭松康大食品有限公司は、平成17年6月の操業にむけ準備中でありま

事業の系統図



連結子会社

旭松フレッシュシステム株式会社
芝配送株式会社
青島旭松康大食品有限公司

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、大豆を中心とした食品メーカーとしてお客様のニーズに応え、お客様からの支持と信頼を確保していくことを最も重要な使命としており、経営の基本方針は次の通りです。

安全・安心を基本とし、お客様から信頼される企業イメージの定着
健康、おいしさ、便利さをテーマにお客様に喜んでいただける食品づくりの追求
当社にとっての、コア事業への特化

(2) 利益配分に関する基本方針

株主各位に対する利益還元を重要課題として位置づけており、経営基盤の強化を図りつつ、業績に裏付けられた成果の配分を安定的に行うことを基本方針としております。

具体的には1株当たり10円を安定配当として、経済情勢・業績・配当性向を考慮し、株主各位のご期待に沿うよう努めてまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げにつきましては、当社株式の流動性の向上及び株主数増加の観点から資本政策上の重要課題と認識しておりますが、実施に当たりましては業績、市況、費用及び効果を勘案し、慎重に対応したいと考えております。

(4) 中長期的な経営戦略

食品業界での熾烈な販売競争の中で生き残りを目指し、お客様からの支持と信頼を確保するため、中長期的な戦略として次の項目に重点を置いて経営を進めてまいります。

経営監督機能と業務執行機能を明確に分離する組織人事改革により経営体制を強化し、分権体制の定着を図ります。

お客様のニーズに応え顧客基準から見た業界一の品質を築くとともに、当社の強み・独自性を活かし、新製品及び新規事業の開発体制の整備拡充に努めます。

固定費削減による市場競争力を強化の上、地域別戦略を明確にし採算重視経営を一段と強化してまいります。

なお、取得した「品質マネジメントシステムISO9001：2000年版認証」を定着させ、品質管理を一段と強化していく方針であります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを経営上の最も重要な課題の一つとして位置づけております。

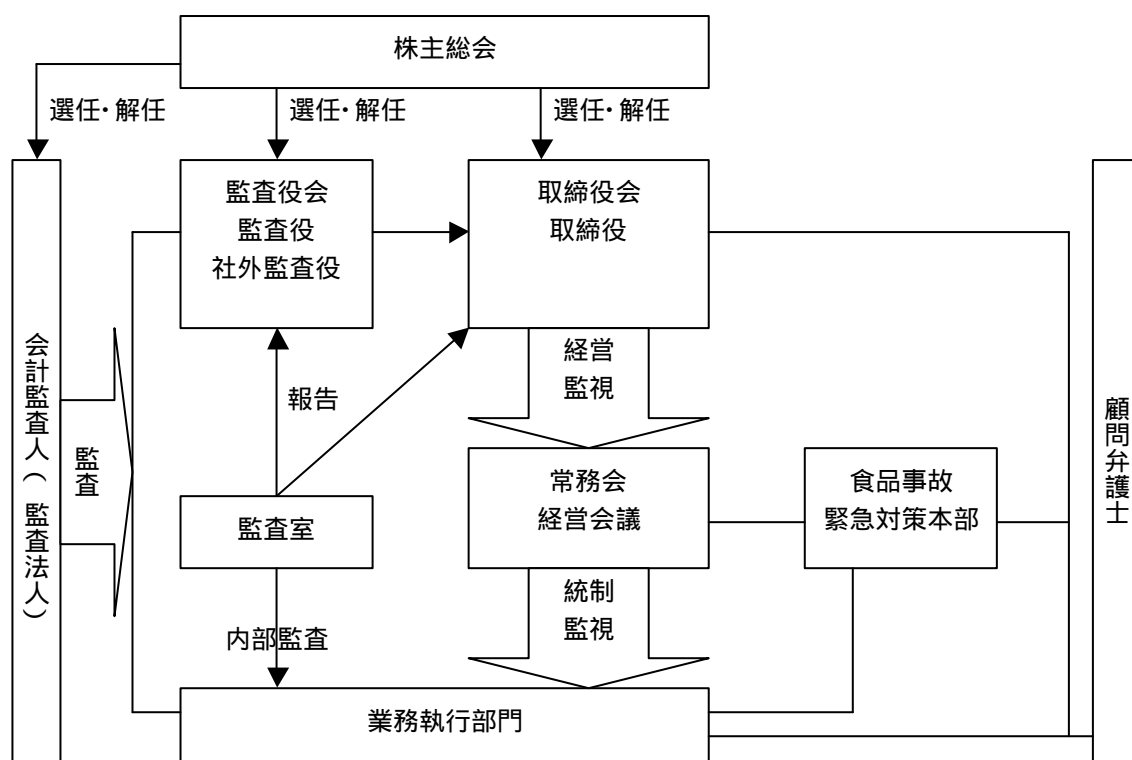
その実現のために、株主の皆様や消費者をはじめ、取引先、地域社会、社員等との良好な関係を築くとともに、現在の株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など法律上の機能制度を一層強化・改善整備しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

<コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況>

当社は取締役・監査役制度を軸にして経営管理組織を整備し、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。昨年度に導入した執行役員制度を定着させ、経営監督機能と業務執行機能を分離し、分権体制を明確にして公正な経営を実現してまいります。

また、万一食品事故が発生した場合の緊急時の組織として、トップ直轄の「食品事故緊急対策本部」を設置し、消費者・流通・報道関係等に対し素速く対応するとともに、食品事故の未然防止についても組織的に対応しております。なお飯田本店、大阪本社、東京地区において各顧問弁護士から助言を受けるとともに、その協力を得て法令遵守の社内周知徹底に注力しております。

< 図表 >



3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

< 当中間連結会計期間の概要 >

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績の回復や生産・輸出の増加などから景気全体は緩やかな回復となりましたが、個人消費は、いまだ先行きの不透明感が強いまま推移しました。

食品業界におきましても、低価格が常態化している中、消費税総額表示への移行による心理的影響に加え、当社グループの商品分野では夏場の猛暑もあり低調に推移しました。

このような市場環境において当社グループは、品薄状態となっていた凍豆腐の安定供給や、売上確保に努めましたが、連結売上高は83億5千5百万円（前年同期比0.3%減）となりました。また、利益面につきましても、主原料であります大豆価格の高騰等により、経常損失は6千6百万円、中間純利益につきましては遊休土地を売却したこともあり8千万円となりました。

< 部門別概況 >

[凍豆腐部門]

凍豆腐につきましては、昨年ダイエット効果のある食品として取り上げられ、引続き市場全体の拡大が続いたことから、増産体制を整え安定供給に努めました結果、売上高は24億1千万円（前年同期比14.2%増）の大幅増収となりました。

[加工食品部門]

加工食品につきましては、袋入りみそ汁は収益性の改善に努めながら、徳用品タイプを中心に売上の確保に努めました。カップみそ汁はコンビニエンスストアとの協同取り組みにより開発した商品や、当地の麺が入った食べる感覚のアジア系スープを発売するなど売上確保に努めましたが、売上高は17億6千8百万円（前年同期比6.8%減）となりました。

[納豆部門]

納豆につきましては、新たなテレビコマーシャルを制作し放映するなどの販売促進や新商品を投入し売上の拡大をはかりましたが、市場の販売競争は更に激しさを増しており売上高は33億8千3百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

味付あげ等その他部門は、インドネシアの伝統食品である大豆醗酵食品「テンペ」を新たに発売し販売も好調ではありましたが、その他部門全体での売上高は7億9千3百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

< 通期の見通し >

今後の見通しにおきましても、本格的な景気の回復はもう少し先になると考えられ、食品業界においても、販売価格は低水準に推移する一方、原油高による包装資材や物流費の価格上昇が懸念されるなど厳しい状況が続くものと考えられます。

このような状況の中で当社グループは、第7次中期経営計画の最終年度として、研究開発力・技術力を生かした新製品造りと販売チャネルを開拓していくとともに、固定費削減による市場競争力の強化と地域別重点販売施策展開により採算重視経営をすすめ、急激に業績を伸ばすことが難しい情勢の中で持続的成長への基盤構築に努めてまいります。

なお、通期の業績は、売上高175億円、経常利益1億2千万円、当期純利益1億5千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態

< キャッシュ・フローの状況 >

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ5億8千7百万円減少し10億1千万円となりました。

この資金の減少は税金等調整前中間純利益が1億5千8百万円であり、また、遊休土地の売却を行ったものの、たな卸資産の増加、有形固定資産の取得、長期借入金の約定弁済等によるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は7千4百万円であり、前中間連結会計期間と比べ6億1千6百万円（89.2%）減少しております。これは税金等調整前中間純利益が増益となっているものの、たな卸資産の増加、未払金の減少、法人税等の支払額が増加したこと等が主なものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は1億7千6百万円であり、前中間連結会計期間と比べ3億8千9百万円減少しております。遊休土地の売却を行ったことが主なものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動による資金の減少は4億8千5百万円であり、前中間連結会計期間と比べ2億5千2百万円増加しております。これは新たな借入を行わず既存の長期借入金の約定弁済のみ進んだことが主なものであります。

	平成15年9月期	平成16年9月期
自己資本比率（%）	72.8	73.7
時価ベースの自己資本比率（%）	35.4	34.5
債務償還年数（年）	0.9	9.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	62.1	9.8

(注) 自己資本比率 : 自己資本 ÷ 総資産
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 ÷ 総資産
債務償還年数 : 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、中間期末株価終値 × 中間期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

利払いは、中間連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

単位：百万円（未満切捨て）

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度末 (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金	1,255		1,344		1,861	
2.受取手形及び売掛金	3,233		3,173		3,425	
3.有価証券	10		-		10	
4.たな卸資産	1,093		905		900	
5.その他	314		357		335	
貸倒引当金	1		-		-	
流動資産合計	5,905	34.3	5,781	33.7	6,534	36.9
固定資産						
1.有形固定資産 1						
(1)建物 2	2,548		2,642		2,573	
(2)機械装置	2,305		2,454		2,304	
(3)土地 2	4,115		4,005		4,046	
(4)その他	651		684		560	
有形固定資産合計	9,621	55.9	9,786	57.0	9,485	53.6
2.無形固定資産						
(1)連結調整勘定	6		9		8	
(2)その他	242		229		225	
無形固定資産合計	248	1.5	239	1.4	233	1.3
3.投資その他の資産	1,424	8.3	1,353	7.9	1,447	8.2
固定資産合計	11,294	65.7	11,379	66.3	11,166	63.1
資産合計	17,199	100.0	17,160	100.0	17,700	100.0

単位：百万円（未満切捨て）

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度末 (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1.支払手形及び買掛金	1,385		1,353		1,483	
2.短期借入金	409		936		642	
3.未払金	952		886		1,011	
4.賞与引当金	151		177		175	
5.設備関係支払手形	255		81		123	
6.その他	226		235		311	
流動負債合計	3,381	19.7	3,672	21.4	3,747	21.1
固定負債						
1.長期借入金	321		249		492	
2.役員退職慰労引当金	246		234		243	
3.退職給付引当金	550		511		533	
4.その他	6		6		6	
固定負債合計	1,123	6.5	1,000	5.8	1,275	7.2
負債合計	4,505	26.2	4,673	27.2	5,022	28.3
(少数株主持分)						
少数株主持分	10	0.1	7	0.0	10	0.1
(資本の部)						
資本金	1,617	9.4	1,617	9.4	1,617	9.1
資本剰余金	1,632	9.5	1,632	9.5	1,632	9.2
利益剰余金	9,280	53.9	9,173	53.5	9,293	52.5
その他有価証券評価差額金	262	1.5	121	0.7	233	1.4
自己株式	110	0.6	65	0.3	109	0.6
資本合計	12,683	73.7	12,479	72.8	12,667	71.6
負債、少数株主持分 及び資本合計	17,199	100.0	17,160	100.0	17,700	100.0

中間連結損益計算書

単位：百万円（未満切捨て）

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	8,355	100.0	8,383	100.0	17,369	100.0
売 上 原 価	6,063	72.6	6,074	72.5	12,385	71.3
売 上 総 利 益	2,292	27.4	2,308	27.5	4,984	28.7
販売費及び一般管理費 1.2	2,363	28.3	2,347	28.0	4,763	27.4
営業利益又は営業損失()	71	0.9	39	0.5	220	1.3
営 業 外 収 益	12	0.2	20	0.3	30	0.2
1.受 取 利 息	0		0		1	
2.受 取 配 当 金	5		5		9	
3.受 取 賃 貸 料	0		4		5	
4.受 取 保 険 金	0		2		3	
5.雑 収 入	6		7		12	
営 業 外 費 用	8	0.1	13	0.2	24	0.2
1.支 払 利 息	7		10		20	
2.賃 貸 料 原 価	-		2		2	
3.雑 損 失	0		0		1	
経常利益又は経常損失()	66	0.8	31	0.4	227	1.3
特 別 利 益	239	2.9	22	0.3	32	0.2
1.固 定 資 産 売 却 益 3	239		0		0	
2.火 災 補 償 金	-		21		21	
3.子 会 社 清 算 益	-		-		10	
4.そ の 他	-		0		0	
特 別 損 失	15	0.2	21	0.3	70	0.4
1.固 定 資 産 売 却 損 4	-		-		0	
2.固 定 資 産 除 却 損 5	13		21		69	
3.投 資 有 価 証 券 評 価 損	1		0		0	
税金等調整前中間(当期)純利益又は 税金等調整前中間純損失()	158	1.9	30	0.4	190	1.1
法人税、住民税及び事業税	27	0.3	15		127	0.7
法 人 税 等 調 整 額	50	0.6	6	0.1	20	0.1
少 数 株 主 利 益	-		0	0.0	3	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益 又 は 中 間 純 損 失 ()	80	1.0	39	0.5	80	0.5

中間連結剰余金計算書

単位：百万円（未満切捨て）

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日)	
(資本剰余金の部)						
・ 資本剰余金期首残高		1,632		1,632		1,632
・ 資本剰余金中間期末(期末)残高		1,632		1,632		1,632
(利益剰余金の部)						
・ 利益剰余金期首残高		9,293		9,307		9,307
・ 利益剰余金増加高						
1. 中間(当期)純利益	80	80	-	-	80	80
・ 利益剰余金減少高						
1. 配 当 金	91		92		92	
2. 役 員 賞 与	1		1		1	
3. 中 間 純 損 失	-	92	39	133	-	93
・ 利益剰余金中間期末(期末)残高		9,280		9,173		9,293

中間連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円（未満切捨て）

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	（自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日）	（自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日）	（自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日）
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失()	158	30	190
減 価 償 却 費	451	465	955
連結調整勘定償却額	1	1	2
貸倒引当金の増減額(減少:)	1	0	0
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	2	45	35
賞与引当金の増減額(減少:)	23	48	45
退職給付引当金の増減額(減少:)	16	22	44
受取利息及び受取配当金	5	5	10
支 払 利 息	7	10	20
固定資産売却益	239	0	0
固定資産売却損	-	-	0
固定資産除却損	13	21	69
投資有価証券評価損益	1	0	0
子会社清算益	-	-	10
売上債権の増減額(増加:)	192	297	45
未払金の増減額(減少:)	109	38	156
たな卸資産の増減額(増加:)	193	6	0
仕入債務の増減額(減少:)	35	14	65
未払消費税等の増減額(減少:)	11	41	61
そ の 他	43	43	40
小 計	184	716	1,516
利息及び配当金の受取額	5	5	10
利息の支払額	7	11	20
法人税等の支払額	107	20	40
営業活動によるキャッシュ・フロー	74	690	1,466
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金預入による支出	144	140	401
定期預金払出による収入	162	150	410
有形固定資産の取得による支出	527	519	650
有形固定資産の売却による収入	398	0	0
無形固定資産の取得による支出	64	15	65
投資有価証券の取得による支出	1	1	3
子会社の清算による収入	-	-	13
子会社株式の取得による支出	10	-	-
貸付による支出	0	50	50
貸付金の回収による収入	5	7	10
そ の 他	5	2	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	176	566	730
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入	-	300	300
短期借入金の返済による支出	-	-	300
長期借入による収入	-	17	685
長期借入金の返済による支出	403	457	877
自己株式の取得による支出	1	0	44
少数株主の払込みによる収入	10	-	-
配当金の支払額	91	92	92
財務活動によるキャッシュ・フロー	485	233	328
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	587	108	407
現金及び現金同等物の期首残高	1,598	1,190	1,190
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,010	1,082	1,598

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月1日) (至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月1日) (至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月1日) (至 平成16年 3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 3社 連結子会社名 旭松フレッシュシステム㈱ 芝配送㈱ 青島旭松康大食品有限公司 青島旭松康大食品有限公司については、平成16年6月28日に設立したため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 旭松フレッシュシステム㈱ 芝配送㈱ (2) 非連結子会社名 ダイヤ食品㈱ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は休眠会社であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 2社 連結子会社名 旭松フレッシュシステム㈱ 芝配送㈱ なお、非連結子会社ダイヤ食品株式会社は休眠会社でありましたが、平成15年12月26日付で解散いたしました。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社数又は関連会社数 該当事項はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 該当事項はありません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社数又は関連会社数 同 左 (2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 ダイヤ食品㈱ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり持分法を適用していません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社数又は関連会社数 該当事項はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 該当事項はありません。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、平成16年6月28日に設立の青島旭松康大食品有限公司における重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、旭松フレッシュシステム㈱は、決算日を変更し、9月30日としております。なお、決算日を変更したことにより同社の会計期間は3月1日から9月30日までの7ヶ月間となっております。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 すべての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。 連結子会社のうち、旭松フレッシュシステム株式会社は決算日を変更し3月31日としたことにより、同社の会計期間は3月1日から3月31日までの13ヶ月間となっております。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左</p>

<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月1日) (至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月1日) (至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月1日) (至 平成16年 3月31日)</p>
<p>たな卸資産 商品・製品・仕掛品 総平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 荷造梱包材料 移動平均法による原価法 その他 最終仕入原価法</p>	<p>たな卸資産 商品・製品・仕掛品 同 左 原材料 同 左 貯蔵品 荷造梱包材料 同 左 その他 同 左</p>	<p>たな卸資産 商品・製品・仕掛品 同 左 原材料 同 左 貯蔵品 荷造梱包材料 同 左 その他 同 左</p>
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 但し、埼玉工場については定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 無形固定資産 ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他の無形固定資産については、定額法によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため以下の方法によっております。 一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権等 個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上してあります。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上してあります。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上してあります。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左 無形固定資産 同 左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため以下の方法によっております。 一般債権 同 左 貸倒懸念債権等 同 左 賞与引当金 同 左 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左 無形固定資産 同 左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため以下の方法によっております。 一般債権 同 左 貸倒懸念債権等 同 左 賞与引当金 同 左 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上してあります。</p>

<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月1日) (至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月1日) (至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月1日) (至 平成16年 3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 税効果会計における特別償却準備金の処理方法 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>退職給付引当金 同 左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同 左 税効果会計における特別償却準備金の処理方法 同 左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

(追加情報)

当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月1日) (至 平成16年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月1日) (至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月1日) (至 平成16年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が9百万円増加し、営業損失及び経常損失がそれぞれ同額増加し、税金等調整前中間純利益が同額減少しております。</p>	—	—

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 15,127百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 14,735百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 14,824百万円
2. 担保資産 担保差入資産 土 地 2,379百万円 建 物 1,044百万円 債務の内容 長期借入金 214百万円 短期借入金 321百万円	2. 担保資産 担保差入資産 土 地 2,379百万円 建 物 1,110百万円 債務の内容 長期借入金 168百万円 短期借入金 829百万円	2. 担保資産 担保差入資産 土 地 2,379百万円 建物及び構築物 1,073百万円 債務の内容 長期借入金 341百万円 短期借入金 512百万円
3. 保証債務 銀行借入に対する保証債務 ㈱コスモス食品 20百万円	3. 保証債務 銀行借入に対する保証債務 ㈱コスモス食品 30百万円	3. 保証債務 銀行借入に対する保証債務 ㈱コスモス食品 25百万円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月1日) (至 平成16年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月1日) (至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月1日) (至 平成16年 3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 広告宣伝費 225百万円 荷造運送費 1,011百万円 従業員給与・賞与 341百万円 賞与引当金繰入額 31百万円 役員退職慰労引当金繰入額 9百万円 退職給付費用 34百万円 研究開発費 66百万円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 広告宣伝費 226百万円 荷造運送費 991百万円 従業員給与・賞与 346百万円 賞与引当金繰入額 43百万円 役員退職慰労引当金繰入額 9百万円 退職給付費用 40百万円 研究開発費 68百万円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 広告宣伝費 477百万円 荷造運送費 2,041百万円 従業員給与・賞与 718百万円 賞与引当金繰入額 38百万円 役員退職慰労引当金繰入額 19百万円 退職給付費用 77百万円
2. —	2. —	2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 136百万円

当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日)
3. 固定資産売却益の内容 土 地 239百万円	3. 固定資産売却益の内容 工具器具備品 0百万円 車 両 運 搬 具 0百万円	3. 固定資産売却益の内容 機械装置及び運搬具 0百万円
4. _____	4. _____	4. 固定資産売却損の内容 機械装置及び運搬具 0百万円
5. 固定資産除却損の内容 機 械 装 置 6百万円 建 物 3 構 築 物 2 そ の 他 0 合 計 13	5. 固定資産除却損の内容 機 械 装 置 15百万円 車 両 運 搬 具 4 そ の 他 1 合 計 21	5. 固定資産除却損の内容 機械装置及び運搬具 44百万円 建物及び構築物 14 そ の 他 10 合 計 69

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日)
現金及び預金勘定 1,255百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 245 現金及び現金同等物 1,010	現金及び預金勘定 1,344百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 262 現金及び現金同等物 1,082	現金及び預金勘定 1,861百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 263 現金及び現金同等物 1,598

(セグメント情報)

当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日)
1. 事業の種類別のセグメント情報 当社グループは、食料品の製造販売を主な事業としており、食料品事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。	1. 事業の種類別のセグメント情報 同 左	1. 事業の種類別のセグメント情報 同 左
2. 所在地別セグメント情報 全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメントの情報の記載を省略しております。	2. 所在地別セグメント情報 本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。	2. 所在地別セグメント情報 同 左
3. 海外売上高 海外売上高がないため該当事項はありません。	3. 海外売上高 同 左	3. 海外売上高 同 左

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1. 時価のある有価証券

単位: 百万円(未満切捨て)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
その他有価証券			
(1)株 式	347	785	438
(2)債 券	-	-	-
(3)そ の 他	22	24	1
合 計	369	809	440

(注) 当中間連結会計期間において株式の減損処理を0百万円実施しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

単位: 百万円(未満切捨て)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	19

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1. 時価のある有価証券

単位: 百万円(未満切捨て)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
その他有価証券			
(1)株 式	344	553	208
(2)債 券	-	-	-
(3)そ の 他	22	22	0
合 計	366	575	208

2. 時価評価されていない主な有価証券

単位: 百万円(未満切捨て)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
(1)子会社株式及び関連会社株式	3
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	20

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

1. 時価のある有価証券

単位: 百万円(未満切捨て)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
その他有価証券			
(1)株 式	346	733	387
(2)債 券	-	-	-
(3)そ の 他	22	25	3
合 計	368	759	390

2. 時価評価されていない主な有価証券

単位: 百万円(未満切捨て)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	19

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 主要製品の生産実績

単位：百万円（未満切捨て）

品 目	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日)
	金 額	金 額	金 額
凍豆腐	2,574	2,194	4,543
加工食品（即席みそ汁等）	1,783	1,911	4,163
納豆	3,401	3,588	6,985
合 計	7,760	7,694	15,692

(注) 金額は期中平均販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受 注 状 況

当社グループは見込生産をしておりますので、受注状況について記載すべき事項はありません。

(3) 販 売 実 績

単位：百万円（未満切捨て）

品 目	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
凍豆腐	2,410	28.8	2,109	25.2	4,715	27.1
加工食品（即席みそ汁等）	1,768	21.2	1,897	22.6	4,109	23.7
納豆	3,383	40.5	3,569	42.6	6,949	40.0
その他	793	9.5	806	9.6	1,596	9.2
合 計	8,355	100.0	8,383	100.0	17,369	100.0

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

単位：百万円（未満切捨て）

相 手 先	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日)	
	金 額	割 合	金 額	割 合	金 額	割 合
三 菱 商 事 (株)	5,346	64.0	5,426	64.7	11,481	66.1

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。